

(単位:千円)

平成30年度 決算状況

		市 区 町 村 コ ー ド		122106		市 町 村 類 型		Ⅱ-3		
		市 町 村 名		茂 原 市		H30普通交付 税 種 地 区 分		I 3		
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口		産 業 構 造				
国 勢 調 査	27年	89,688 人	99.92 km ²	897.6 人	27年国調	32,295 人	区 分	第1次	第2次	第3次
	22年	93,015 人			22年国調	32,876 人		1,298 人	10,430 人	26,802 人
	増減率	△3.6 %						3.4 %	27.1 %	69.6 %
住 民 基 本 台 帳	31.1.1	89,751 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			就 業 人 口	27 年 国 調			
	30.1.1	90,481 人	昭47. 5. 1 茂原市・本納町、合体合併				22 年 国 調	1,238 人	11,661 人	27,902 人
	増減率	△0.8 %					3.0 %	28.6 %	68.4 %	
区 分		平成30年度	平成29年度	増減額	対H29増減率	区 分		財 政 指 標 等		
1. 歳 入 総 額 ①		29,191,590	30,744,037	△ 1,552,447	△5.0 %	財 政 力 指 数		0.84		
2. 歳 出 総 額 ②		28,846,659	30,149,558	△ 1,302,899	△4.3	実 質 収 支 比 率		1.4 %		
3. 差引(形式収支)(①-②) ③		344,931	594,479	△ 249,548	△42.0	経 常 収 支 比 率		94.8 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④		87,162	70,838	16,324	23.0	積 立 金 現 在 高		5,202,748		
5. 実質収支(③-④) ⑤		257,769	523,641	△ 265,872	△50.8	うち財政調整基金		4,996,793		
6. 単年度収支 ⑥		△ 265,872	△ 362,913	97,041		地 方 債 現 在 高		38,633,675		
7. 積立金 ⑦		335	0	335	皆増	債務負担行為支出予定額		6,947,420		
8. 繰上償還金 ⑧		180,000	370,000	△ 190,000	△51.4	健全化判断比率				
9. 積立金取崩し額 ⑨		200,000	250,000	△ 50,000	△20.0	実 質 赤 字 比 率		-		
10. 実質単年度収支 (⑥ + ⑦ + ⑧ - ⑨)		△ 285,537	△ 242,913	△ 42,624		連 結 実 質 赤 字 比 率		-		
基 準 財 政 需 要 額				13,571,031		実 質 公 債 費 比 率		10.1 %		
基 準 財 政 収 入 額				11,376,421		将 来 負 担 比 率		89.9 %		
標 準 財 政 規 模				18,130,941		第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況				
うち臨時財政対策債発行可能額				1,422,110		第三セクター等名 H30年度末の債務保証額又は損失補償額				
地方公営事業会計の状況										
会 計 名	種別 (注)	歳 入 (総収益)	歳 出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)				
国民健康保険事業(事業勘定)	事	11,144,239	9,927,763	1,216,476	674,979	- %				
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-				
介護保険事業(保険事業勘定)	事	7,417,174	7,126,554	290,620	1,085,290	-				
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	23,977	23,977	0	19,062	-				
後期高齢者医療事業	事	1,177,668	1,167,356	10,312	238,266	-				
公共下水道事業	企非	1,645,907	1,291,013	354,894	288,704	-				
農業集落排水事業	企非	407,304	389,872	17,432	180,586	-				
駐車場事業	企非	81,388	75,714	5,674	42,000	-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				
						-				

注)「企通」は、平成30年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		9								
市町村名		茂原市								
市町村類型		Ⅱ-3								
歳入				性質別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常一般財源等	区分	決算額	構成比	対H29増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税	12,831,139	44.0%	△ 3.8%	12,375,252	人件費	5,180,822	18.0%	△ 1.1%	4,761,656	
地方譲与税	296,104	1.0	1.3	296,104	うち職員給	3,573,771	12.4	△ 1.1		
利子割交付金	15,738	0.1	△ 2.4	15,738	扶助費	6,285,749	21.8	1.2	1,886,832	
配当割交付金	51,594	0.2	△ 16.7	51,594	公債費	3,640,365	12.6	△ 5.6	3,460,365	
株式等譲渡所得割交付金	47,411	0.2	△ 34.5	47,411	内訳	元利償還金	3,349,026	11.6	△ 5.0	3,169,026
分離課税所得割交付金	0	0.0	-	0		利子	291,339	1.0	△ 12.0	291,339
道府県民税所得割臨時交付金	0	0.0	-	0		一時借入金利子	0	0.0	-	0
地方消費税交付金	1,656,514	5.7	9.7	1,656,514	義務的経費小計	15,106,936	52.4	△ 1.3	10,108,853	
ゴルフ場利用税交付金	59,470	0.2	3.2	59,470	物件費	2,901,862	10.1	0.0	2,051,404	
特別地方消費税交付金	0	0.0	-	0	維持補修費	100,074	0.3	31.4	73,935	
自動車取得税交付金	106,755	0.4	△ 8.3	106,755	補助費等	4,090,428	14.2	△ 9.2	2,607,585	
軽油引取税交付金	0	0.0	-		うち一部事務組合に対するもの	2,398,174	8.3	△ 1.1		
地方特例交付金等	57,959	0.2	18.7	57,959	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	544,760	1.9	△ 2.3	0	
内訳	地方交付税	2,580,461	8.8	0.8	2,173,640	經常的繰出金	3,343,507	11.6	8.2	2,802,888
	普通	2,173,640	7.4	1.6		經常的経費小計	26,087,567	90.4	△ 1.3	17,644,665
	特別	406,645	1.4	△ 3.4						
	震災復興特別	176	0.0	△ 11.1						
一般財源計	17,703,145	60.6	△ 2.0	16,840,437	投資的経費のうち人件費	123,188	0.4	0.6		
交通安全対策特別交付金	13,026	0.0	△ 11.2	13,026	普通建設事業費	2,477,935	8.6	△ 23.9		
分担金及び負担金	189,795	0.7	△ 10.4	0	内訳	補助	829,448	2.9	△ 3.3	
使用料	637,046	2.2	0.0	248,798		単独	1,639,756	5.7	△ 5.0	
手数料	46,385	0.2	△ 4.7	0	国直轄事業負担金	0	0.0	-		
国庫支出金	4,016,694	13.8	△ 0.7		県営事業負担金	8,731	0.0	△ 98.7		
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	-	0	災害復旧事業費	34,073	0.1	0.0		
都道府県支出金	1,722,546	5.9	△ 10.0		失業対策事業費	0	0.0	-		
財産収入	68,083	0.2	△ 17.1	27,537	投資的経費小計	2,512,008	8.7	△ 23.6		
寄附金	125,256	0.4	△ 12.9		積立金	64,609	0.2	△ 59.6		
繰入金	388,005	1.3	△ 37.1	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	130,907	0.5	△ 8.8		
繰越金	324,479	1.1	△ 39.2		繰出金(経常的なものを除く)	51,568	0.2	△ 56.7		
諸収入	1,257,630	4.3	△ 0.1	56,369	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
地方債	2,699,500	9.2	△ 14.7		合計	28,846,659	100.0	△ 4.3		
うち減収補填債特例分	0	0.0	-		うち東日本大震災分	1,423	0.0	△ 41.2		
うち臨時財政対策債	1,422,000	4.9	△ 0.2							
合計	29,191,590	100.0	△ 5.0	17,186,167						
うち東日本大震災分	1,740	0.0	△ 44.8							
市町村税				目的別歳出						
区分	決算額	構成比	対H29増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	対H29増減率		
市町村民税	5,475,308	42.7%	△ 1.4%	124,345	議会費	270,224	0.9%	0.2%		
所得割	4,423,632	34.5	0.4	0	総務費	3,006,913	10.4	△ 2.6		
法人税割	610,662	4.8	△ 13.5	124,345	民生費	10,913,892	37.8	△ 1.6		
固定資産税	5,966,187	46.5	△ 5.0	0	衛生費	2,624,266	9.1	1.5		
土地	1,753,993	13.7	0.5	0	労働費	0	0.0	-		
家屋	2,470,960	19.3	△ 2.9	0	農林水産業費	585,170	2.0	△ 13.4		
償却資産	1,739,187	13.6	△ 12.5	0	商工費	853,011	3.0	△ 43.6		
その他	1,389,644	10.8	△ 7.6	0	土木費	2,809,282	9.7	11.4		
合計	12,831,139	100.0	△ 3.8	124,345	消防費	1,396,938	4.8	1.6		
国民健康保険税(料)	2,267,193		△ 7.0		教育費	2,712,525	9.4	△ 13.6		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計	災害復旧費	34,073	0.1	0.0		
	市町村民税	98.8%	27.5%	95.0%	公債費	3,640,365	12.6	△ 5.6		
	市町村民税	98.9	30.4	95.4	諸支出金	0	0.0	-		
	固定資産税	98.8	25.7	94.4	前年度繰上充用金	0	0.0	-		
国民健康保険税(料)	92.4	26.1	74.3	合計	28,846,659	100.0	△ 4.3			
大規模事業の状況										
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳						
		H30決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源			
道路橋梁維持補修費	H27~R6	1,460,000	301,025	803,000	534,600	0	122,400			
内水対策関連事業	H13~R4	1,751,617	281,430	224,000	1,172,400	0	355,217			
街路事業	S60~R6	4,400,000	237,802	1,900,525	1,559,900	0	939,575			

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。